

# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 ロブテックス  
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 072-980-1110

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,313	2.8	249	36.7	216	38.3	113	46.7
30年3月期第3四半期	4,439	9.7	394	31.2	351	33.0	212	28.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 108百万円 (65.8%) 30年3月期第3四半期 317百万円 (44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	121.51	
30年3月期第3四半期	227.34	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,594	4,036	50.7
30年3月期	7,956	4,016	48.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,853百万円 30年3月期 3,832百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当金には、創業130周年記念配当10円00銭が含まれております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	0.9	420	25.0	360	27.6	230	26.0	246.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,000,000 株	30年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	66,075 株	30年3月期	66,054 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	933,943 株	30年3月期3Q	935,778 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっており、ますものの、労働力不足による人件費上昇に加え、自然災害の影響や米中貿易摩擦の激化、欧米の政治的な混乱などの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考動の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のあらゆるものごとに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また、2018年5月に、より機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注・アフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、戦略的広報活動によるブランド力強化を推進し、設備投資においては金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備を計画的に進めてまいりました。

その結果、概ね当初想定内で推移しておりますものの、売上高は前年同期比2.8%減の43億1千3百万円（前年同期44億3千9百万円）となり、利益面では広告宣伝費用及び設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同36.7%減の2億4千9百万円（同3億9千4百万円）、経常利益で同38.3%減の2億1千6百万円（同3億5千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同46.7%減の1億1千3百万円（同2億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ微減となり、ハンドツール部門は、新商品投入や拡販努力が奏効した万力類及び工具セットの増加はありましたものの、前年同期に伸長したOEM製品及び電設工具が振るわず減少しました。ファスニング部門は、コードレスリベッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売となりましたが、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールが低調となり、減少しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上については前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門は主力販売国の韓国経済の減速影響を受け、同国向けのプライヤ類や電設工具の売上が低調となったことを主因に減少しました。ファスニング部門は欧州向けに売上の回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、コードレスリベッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比3.0%減の41億4千4百万円（前年同期42億7千2百万円）となりました。利益面では営業利益が広告宣伝費用及び新規設備関連費用の発生や人件費増により、前年同期比44.0%減の1億8千3百万円（同3億2千8百万円）となりました。

#### ②レジャー事業

ゴルフ練習場設備における駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数が増加傾向にて堅調に推移してはいたりましたが、記録的な猛暑に加えて、大阪北部地震の影響や大型台風による被害・営業停止もあって、売上高は前年同期比1.5%増の1億6千9百万円（前年同期1億6千6百万円）に止まり、営業利益は、設備投資関連費用の発生もあって、同0.6%減の6千6百万円（同6千6百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は75億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2億7千3百万円減の49億6千万円となりました。これは主にたな卸資産の増加がありましたものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は同8千9百万円減の26億3千3百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産及び投資有価証券の時価評価に伴う減少に加え、繰延税金資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比2億5百万円減の24億円となりました。これは主に短期借入金の増加がありましたものの、未払法人税等や買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は同1億7千6百万円減の11億5千7百万円となりました。これは主に社債並びに長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比1千9百万円増の40億3千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少や利益剰余金における配当支出に伴う減少がありましたが、同剰余金における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成30年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,206,786	2,010,957
受取手形及び売掛金	1,341,170	932,620
電子記録債権	145,413	167,117
商品及び製品	986,084	1,223,584
仕掛品	309,998	297,302
原材料及び貯蔵品	190,257	225,577
その他	59,852	108,826
貸倒引当金	△5,462	△5,223
流動資産合計	5,234,099	4,960,763
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	680,777	641,378
土地	738,508	738,508
その他(純額)	568,590	555,731
有形固定資産合計	1,987,876	1,935,618
無形固定資産	36,079	39,634
投資その他の資産	698,837	658,480
固定資産合計	2,722,793	2,633,733
資産合計	7,956,893	7,594,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	228,995
短期借入金	1,544,152	1,621,331
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	138,843	—
その他	582,606	490,530
流動負債合計	2,606,223	2,400,856
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	847,914	731,165
退職給付に係る負債	62,803	65,653
その他	213,533	180,531
固定負債合計	1,334,251	1,157,350
負債合計	3,940,475	3,558,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,373,130
自己株式	△163,959	△164,014
株主資本合計	3,621,444	3,660,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	193,693
その他の包括利益累計額合計	211,350	193,693
非支配株主持分	183,623	182,434
純資産合計	4,016,418	4,036,289
負債純資産合計	7,956,893	7,594,496

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,439,342	4,313,799
売上原価	2,816,247	2,747,948
売上総利益	1,623,094	1,565,850
販売費及び一般管理費	1,228,365	1,315,924
営業利益	394,729	249,926
営業外収益		
受取利息	49	48
受取配当金	12,267	14,193
受取家賃	5,990	7,049
その他	6,120	8,806
営業外収益合計	24,428	30,098
営業外費用		
支払利息	25,585	25,659
売上割引	35,464	35,970
その他	6,840	1,709
営業外費用合計	67,890	63,339
経常利益	351,266	216,684
税金等調整前四半期純利益	351,266	216,684
法人税等	120,861	88,572
四半期純利益	230,405	128,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,666	14,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,738	113,487

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	230,405	128,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,336	△19,470
その他の包括利益合計	87,336	△19,470
四半期包括利益	317,741	108,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,495	95,829
非支配株主に係る四半期包括利益	18,246	12,811

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,272,507	166,834	4,439,342	—	4,439,342	4,439,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,272,507	166,834	4,439,342	—	4,439,342	4,439,342
セグメント利益	328,077	66,652	394,729	—	394,729	394,729

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,144,504	169,294	4,313,799	—	4,313,799	4,313,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,144,504	169,294	4,313,799	—	4,313,799	4,313,799
セグメント利益	183,684	66,241	249,926	—	249,926	249,926

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。